

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,456,065	6,151,359	8,469,023
経常利益 (千円)	272,552	138,369	311,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	146,164	95,087	159,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,614	223,658	51,304
純資産額 (千円)	3,104,983	3,208,570	3,000,673
総資産額 (千円)	6,921,912	7,170,323	6,796,603
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	46.82	30.46	51.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	44.5	43.9

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.89	21.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策により、雇用・所得環境に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の新政権による経済政策の影響や、中国を始めとする新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題等による世界経済の下振れが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、景気の回復基調のなか、内需の低迷により総輸送量は伸び悩み、燃料価格は上昇傾向にあり、またドライバー不足の問題も抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

石油販売事業における販売数量及び販売平均単価の減少、貨物自動車運送事業における輸送単価の低下、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出取扱量の減少、倉庫事業における危険物倉庫移転に伴う減収、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数の減少等により、売上高は6,151百万円と前年同四半期と比べ305百万円(△4.7%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、売上の減少に対し、燃料価格の下落による燃料費の削減効果もありましたが、危険物倉庫新設及び車両代替計画に伴う減価償却費の増加、ETC2.0に対応する為の車両修繕費の増加等により、営業利益は101百万円と前年同四半期と比べ120百万円(△54.2%)の減益、経常利益は138百万円と前年同四半期と比べ134百万円(△49.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円と前年同四半期と比べ51百万円(△34.9%)の減益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売平均単価の減少により減収となりました。ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量減少による減収もありましたが、新缶の配送数量増加による増収もありました。結果として、売上高は2,425百万円と前年同四半期と比べ95百万円(△3.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は47百万円と前年同四半期と比べ6百万円(15.7%)の増益となりました。

② 貨物自動車運送事業

輸送数量は増加したものの、石油輸送では、配送先変更に伴う輸送単価の低下により減収、化学品輸送では、荷主により輸送数量の増減にばらつきがあり、減収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の削減効果もありましたが、車両代替計画に伴う減価償却費の増加等により、結果として、売上高は2,407百万円と前年同四半期と比べ29百万円(△1.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は211百万円と前年同四半期と比べ22百万円(△9.3%)の減益となりました。

③ 港湾運送及び通関事業

輸入取扱量の増加もありましたが、輸取出扱量の減少により減収となりました。しかしながら、諸経費の削減に努め、結果として、売上高は322百万円と前年同四半期と比べ3百万円(△1.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は29百万円と前年同四半期と比べ3百万円(10.1%)の増益となりました。

④ 倉庫事業

浮島危険物倉庫移転に伴う取扱量減少により減収となりました。結果として、売上高は347百万円と前年同四半期と比べ56百万円(△13.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は43百万円と前年同四半期と比べ52百万円(△54.9%)の減益となりました。

⑤ タンク洗滌・修理事業

入札制度により工事受注件数が減少し、減収となりました。結果として、売上高は649百万円と前年同四半期と比べ121百万円(△15.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は25百万円と前年同四半期と比べ50百万円(△66.4%)の減益となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	3,200,000	—	160,000	—	1,072

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,113,500	31,135	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,800	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	31,135	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	73,700	—	73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	83,700	—	83,700	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,406	1,223,316
受取手形及び売掛金	1,358,348	※1 1,364,064
リース投資資産	19,540	15,729
商品	7,874	7,876
原材料及び貯蔵品	9,175	9,864
半成工事	47,426	76,104
繰延税金資産	48,901	48,894
その他	167,075	136,377
貸倒引当金	△3,075	△2,875
流動資産合計	2,687,670	2,879,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,909,733	3,353,001
減価償却累計額	△2,320,001	△2,363,947
建物及び構築物（純額）	589,732	989,054
機械及び装置	409,509	416,240
減価償却累計額	△278,585	△289,855
機械及び装置（純額）	130,924	126,385
車両運搬具	2,195,667	2,133,604
減価償却累計額	△1,822,417	△1,759,228
車両運搬具（純額）	373,250	374,376
土地	1,273,118	1,273,118
リース資産	590,357	474,004
減価償却累計額	△333,774	△273,690
リース資産（純額）	256,583	200,314
建設仮勘定	284,228	3,276
その他	119,475	119,974
減価償却累計額	△98,182	△98,781
その他（純額）	21,293	21,193
有形固定資産合計	2,929,128	2,987,716
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	971,311	1,145,973
リース投資資産	26,624	15,397
その他	182,566	142,652
貸倒引当金	△8,237	△8,237
投資その他の資産合計	1,172,264	1,295,785
固定資産合計	4,108,933	4,290,974
資産合計	6,796,603	7,170,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,971	799,511
短期借入金	759,600	771,322
リース債務	121,352	106,242
未払費用	178,771	193,505
未払法人税等	39,249	8,694
賞与引当金	120,926	54,942
その他	375,571	242,564
流動負債合計	2,334,440	2,176,780
固定負債		
長期借入金	358,900	728,520
リース債務	205,810	144,950
役員退職慰労引当金	25,512	35,127
退職給付に係る負債	786,377	791,059
資産除去債務	57,472	57,821
その他	27,419	27,496
固定負債合計	1,461,490	1,784,973
負債合計	3,795,930	3,961,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,611,172	2,690,628
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,744,733	2,824,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,609	368,790
退職給付に係る調整累計額	△1,222	464
その他の包括利益累計額合計	241,387	369,254
非支配株主持分	14,553	15,127
純資産合計	3,000,673	3,208,570
負債純資産合計	6,796,603	7,170,323

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,456,065	6,151,359
売上原価	5,871,600	5,677,716
売上総利益	584,465	473,643
販売費及び一般管理費		
販売費	15,527	18,155
一般管理費	347,676	354,230
販売費及び一般管理費合計	363,203	372,385
営業利益	221,262	101,258
営業外収益		
受取利息	42	107
受取配当金	23,838	24,177
営業車両売却益	12,441	10,333
持分法による投資利益	18,782	4,947
補助金収入	797	2,993
軽油引取税交付金	8,398	6,831
その他	3,605	5,378
営業外収益合計	67,903	54,766
営業外費用		
支払利息	15,525	15,826
その他	1,088	1,829
営業外費用合計	16,613	17,655
経常利益	272,552	138,369
特別利益		
固定資産売却益	—	284
投資有価証券売却益	—	8,815
特別利益合計	—	9,099
特別損失		
解体撤去費用	39,772	—
固定資産売却損	—	844
固定資産除却損	644	2,574
減損損失	13,917	—
特別損失合計	54,333	3,418
税金等調整前四半期純利益	218,219	144,050
法人税等	70,475	48,359
四半期純利益	147,744	95,691
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,164	95,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,580	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,535	118,331
退職給付に係る調整額	3,571	1,686
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,236	7,950
その他の包括利益合計	7,870	127,967
四半期包括利益	155,614	223,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,961	222,954
非支配株主に係る四半期包括利益	1,653	704

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—	50,753千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	192,104千円	242,892千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,505	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,631	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,520,329	2,436,158	325,945	403,216	770,417	6,456,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	154,406	4,755	—	144	894	160,199
計	2,674,735	2,440,913	325,945	403,360	771,311	6,616,264
セグメント利益	40,245	232,936	25,977	95,569	75,803	470,530

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	470,530
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△249,274
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	221,262

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「倉庫事業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えの計画を決議したことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において13,917千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,425,470	2,406,918	322,461	347,220	649,290	6,151,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	132,436	5,488	—	90	—	138,014
計	2,557,906	2,412,406	322,461	347,310	649,290	6,289,373
セグメント利益	46,579	211,288	28,609	43,102	25,498	355,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	355,076
セグメント間取引消去	△6
全社費用(注)	△253,812
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	101,258

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円82銭	30円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	146,164	95,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	146,164	95,087
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,631	3,121,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。